

令和8年度事業計画

基本方針

防府市社会福祉協議会（以下「本会」という。）は、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とし、様々な事業に取り組んでいます。

本年度は、防府市と一体的に策定した「第四次防府市地域福祉計画・防府市地域福祉活動計画（令和8年度～令和12年度）」の計画の基本理念である「誰もが安心して明るく楽しく暮らしていけるまちづくり」の実現に向けて、地域住民、ボランティア、行政、福祉施設、福祉関係機関などと連携を図りながら、地域福祉活動の推進に努めます。

また、本会は、地域福祉を推進する団体として、上記計画の取組を着実に実行するため、本会の「第三次中期経営計画（令和8年度～令和12年度）」に基づき、継続的かつ安定的な法人運営を行います。

基本目標

1 法人運営体制の強化

財源の確保や人事管理の適正化などにより本会の財務・組織の基盤強化を図ります。

2 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向け、「福祉の輪づくり運動」に取り組み、住民が主役となり、医療・保健・福祉関係の各機関・団体と連携するまちづくりを推進します。

3 相談支援・権利擁護の推進

自立相談支援センター及び成年後見センターの機能充実などにより相談支援・権利擁護の推進に取り組みます。

部門別事業計画

I 法人経営部門

1 法人運営事業（事業費 107,665 千円）

《目的・概要》

本会を運営するための事業です。

《主な事業・業務》

(1) 法人運営業務

①組織運営

- ・理事会や評議員会等を開催するなど組織運営に関する業務を行います。
- ・法令を遵守し、各種規程の整備を行います。
- ・**拡**ガバナンスの強化、危機管理体制の強化に取り組みます。

②財務管理

会計、基金の適正管理を行います。

- ・**新**基金の国債運用などによる効果的な活用に取り組みます。

③人事・労務管理

- ・**拡**人事評価、階層別及び専門研修を実施し職員の資質向上に努めます。
- ・働き方改革を推進し、人材確保、定着に努め、人的資源管理に取り組みます。

(2) 情報発信業務

（一部、福祉育成・援助活動事業**【共同募金】**）※共同募金事業で予算計上
本会の事業に対する理解を得るため周知・啓発を行います。

①市社協だよりの発行

年4回（5月・8月・11月・2月※）発行します。

※2月号は、共同募金お礼号として共同募金特集を掲載します。

②ホームページやSNSの活用

新令和7年8月からフェイスブック及びインスタグラムを開設しています。

(3) 苦情解決業務

本会の提供する福祉サービスについて、利用者からの苦情に適切に対応します。

(4) 団体事務局業務

- ・防府市民生委員児童委員協議会
- ・防府市共同募金委員会
- ・防府市社会福祉法人地域公益活動推進協議会

2 善意銀行事業（事業費 5,421 千円）

《目的・概要》

皆様からお寄せいただいた募金・寄附金等をお預かりし、地域福祉活動等に活用させていただきます事業です。

《主な事業・業務》

(1) 募金・寄附金の受入れ業務

- 市内のスーパー等に募金箱（70箇所）を設置し、寄附金を募ります。
- 新令和 7 年 10 月からキャッシュレスサービス PayPay を順次導入しています。

(2) 活用事業（事業費 5,421 千円）

- 地域福祉活動推進事業
地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）の活動支援に活用します。
- 児童福祉事業
新生児誕生お祝い品（赤ちゃん文庫）の贈呈に活用します。
- ボランティアセンター事業
ボランティア活動に活用します。

Ⅱ 地域福祉部門

1 地域福祉活動推進事業（事業費 19,305 千円）

《目的・概要》

「地域共生社会」の実現に向け、「福祉の輪づくり運動」を推進するための事業です。

《主な事業・業務》

(1) 地区社協の活動支援業務

地域福祉を推進する活動単位である地区社協の活動支援を行います。

(2) 友愛訪問活動促進事業【市受託事業】（事業費 2,205 千円）

ひとり暮らしの高齢者に対して友愛訪問員が見守り・声かけ訪問活動を実施します。

(3) 小地域ネットワーク事業【市補助事業】（事業費 900 千円）

①地区社協が実施する研修会に係る費用の一部を助成します。

②地区社協が実施する「ひとり暮らし老人の会」に係る費用の一部を助成します。

(4) 福祉育成・援助活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①地域福祉活動の支援

地域福祉の担い手である地区社協及び地区民生委員児童委員協議会の活動を支援するため、助成金を交付します。

②新自治会活動の支援

自治会の活動や運営を支援するアプリ（結ネット）の運用等に係る費用の一部を市自治会連合会へ助成します。

③福祉教育の実施

主に小学生を対象に、「福祉の心」を育む学習機会を提供します。

(5) 歳末たすけあい配分（助成）事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①地域の居場所、孤立防止つながり活動

地域住民の孤立防止等を図るため、年末年始に行うサロン活動を支援します。

②在宅ひとり暮らし高齢者等の見守り活動

地区社協が行う歳末の見守り活動を支援します。

2 老人福祉事業（事業費 39,274 千円）

《目的・概要》

高齢者の福祉増進を図るための事業です。

《主な事業・業務》

(1) 敬老会助成事業

①敬老会助成事業【市補助事業】（事業費 28,837 千円）

各地区等で実施される敬老会等の高齢者の長寿を祝う取組に助成金を交付します。

- ・ 行事を行う地区 1,500 円/人
- ・ 行事を行わない地区 1,000 円/人

②老人福祉活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

市の敬老会補助金に一人当たり 100 円を上乗せして交付します。

(2) 老人寝具乾燥事業【市受託事業】（事業費 1,942 千円）

低所得の寝たきり高齢者等のうち自身で寝具の衛生管理が困難な方を対象に、日常生活で使用する寝具の洗濯乾燥を行うとともに集配業者を通じて対象者の見守りを行います。

(3) 老人スポーツ普及事業【市受託事業】（事業費 1,697 千円）

高齢者の健康の保持、孤独からの開放、生きがいを高めることを目的としてスポーツ大会を開催します。

(4) 三世代交流事業【市受託事業】（事業費 420 千円）

伝統工芸、特産品、無形文化財の伝承により世代間の理解を深め、高齢者の生きがいを高めることを目的とする地域活動に対して助成金を交付します。

(5) 老人大学設置運営事業【市受託事業】（事業費 315 千円）

高齢者及び向老者を対象に、体系的な学習の機会を提供することで、生きがいのある豊かな老後を創造するとともに地域活動のリーダーを育成します。

- ・ 学習期間等：令和8年度から9年度の2か年。20 課程。

(6) 総合社会福祉大会事業【市補助事業】（事業費 1,670 千円）

社会福祉の発展に貢献された方や団体の表彰等を行う大会を開催します。

- ・ 〔拡〕市制 90 周年を記念した大会を開催します。

(7) 地域住民グループ支援事業【市委託事業】（事業費 4,393 千円）

地域を拠点として住民が運営する「ふれあい・いきいきサロン」の設置及び活動を支援することで、健康維持の促進や孤立防止等を図ります。

3 障害者福祉事業（事業費 931 千円）

《目的・概要》

障害者の福祉増進を図るための事業です。

《主な事業・業務》

(1) 障害者スポーツ交流事業【市受託事業】（事業費 931 千円）

市内在住の障害のある人が、運動を通してともに助け合いながら交流を深めるとともに、自立と社会参加の促進に寄与することを目的としたイベントを開催します。

- ・**拡**障害者レクリエーション推進事業及び障害者地域参加促進支援事業と統合し、知的障害者（児）を含め、誰もが参加しやすいイベントにします。

(2) 障害者・児福祉活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①新規障害者・療育手帳取得者への支援

65 歳未満の身体障害者手帳 1 級及び療養手帳 A を新たに取得された方を対象に支援金を交付します。

②障害者スポーツの振興

障害者スポーツイベントの開催経費の一部を助成します。

③障害者児童・生徒への卒業記念品贈呈

総合支援学校及び特別支援学級の卒業生へ記念品を贈呈します。

④障害者福祉啓発セミナー

障害者福祉を啓発するセミナーを開催します。

4 児童福祉事業（事業費 1,198 千円）

《目的・概要》

児童・青少年の福祉増進を図るための事業です。

《主な事業・業務》

(1) 新生児誕生お祝い品（赤ちゃん文庫）、新入学児童お祝い品の贈呈

- ・全ての新生児に対し、母子保健推進員による生後 2 か月の家庭訪問時において、絵本を贈呈します。
- ・市内小学校の新入学児童に対し、学習用品を贈呈します。

(2) 子どもの居場所づくりの支援

子ども食堂の立ち上げに必要な情報提供を行うなどの支援を行います。

(3) 児童・青少年福祉活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①赤ちゃん文庫の贈呈《再掲》

②新入学児童お祝い品の贈呈《再掲》

③海水浴場救急薬品贈呈

富海及び野島の海水浴客の安全確保のため、救急薬品を贈呈します。

④イラスト募金箱作成

共同募金運動の啓発を図るため、児童・青少年が作成したイラストを掲示した赤い羽根募金箱を作成します。

(4) 歳末たすけあい配分（助成）事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①児童養護施設の入所児童と退所児童に対して義援金を配付します。

②ひとり親世帯の受験生に対し、大学、専門学校等の入学検定料の補助を行います。

5 ボランティアセンター事業（事業費 2,603 千円）

《目的・概要》

ボランティア活動を推進するため、情報提供やコーディネート、保険加入手続等を行うとともにボランティアの育成や団体の活動支援を行います。

《主な事業・業務》

(1) ボランティアセンターの運営業務

①ボランティア保険事務【県社協補助事業】（事業費 130 千円）

全国社会福祉協議会の「ボランティア活動保険」への加入手続を行います。

②ボランティアの育成

・ボランティア活動に興味関心を持ってもらうため、協働情報紙「まなぼら」を防府市及び防府市市民活動支援センターと協働で発行します。

・ボランティア入門講座、音訳ボランティア講習会を開催します。

③ボランティアの活動支援

福祉分野におけるボランティア活動を行う個人・団体の活動を支援します。

(2) 専門ボランティア育成事業【市補助事業】（事業費 270 千円）

手話、要約筆記、点字及び音訳ボランティア団体が行う講習会等の育成事業に対し補助金を交付します。

(3) 災害ボランティアセンター事業【市補助事業】（事業費 297 千円）

①有事の際に円滑な運営を行うための体制を整備します。

②センターの設置運営に係るスタッフを養成する講座を開催します。【隔年開催】

(4) ボランティア活動育成事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

①夏休み期間を活用し、親子福祉体験教室等を開催します。

②高校生以上の市民を対象に手話講習会（入門編）を開催します。

③新ボランティアに関心のある方に対し、情報提供及び情報交換の場を提供します。

④新災害ボランティア活動の事故や怪我に備えて保険料の一部を助成します。

Ⅲ 生活支援部門

1 生活支援事業（事業費 2,792 千円）

《目的・概要》

複雑化・複合化している生活課題の解決に向けた支援を行います。

《主な事業・業務》

(1) 福祉総合相談事業【市補助事業】（事業費 1,450 千円）

福祉総合相談窓口など市の関係部署と連携し、以下の無料相談会を開催します。

相談区分	担当	開催日
心配ごと相談	相談員	毎日
労働・年金相談	社会保険労務士	第1火曜日
司法書士相談	司法書士	第1・3水曜日
弁護士相談	弁護士	第2・4水曜日

(2) 有料在宅福祉サービス事業【市補助事業】（事業費 949 千円）

日常生活において、援助を必要とする方（利用会員）に対して、少しでも負担を軽減するため、協力会員が家事援助を中心としたサービスを有料で提供する住民参加型の会員制福祉サービスを行います。

- ・サービス利用料 600 円/回

(3) 福祉車両貸出事業【市補助事業】（事業費 393 千円）

市内在住の車いす利用者を対象に、福祉車両を無料で貸し出すことで、病院等への送迎や社会参加の支援を行います。

- ・対象車両：2台（トヨタ：ラクティス、マツダ：フレアワゴン）

(4) 福祉育成・援助活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

火事等の被災世帯へ見舞金及び必要に応じて布団一式を交付します。

- ・全焼 20,000 円 ・半焼 10,000 円

2 権利擁護事業（事業費 17,727 千円）

《目的・概要》

身寄りのない高齢者や障害者などの判断能力に問題を抱える方々が、地域の中で生活できるよう権利擁護に取り組みます。

《主な事業・業務》

(1) 日常生活自立支援事業【県社協受託事業】（事業費 5,843 千円）

高齢者や判断能力が不十分な方々が、福祉サービスを利用する際の手続など日常生活の自立に向けた支援を行います。

(2) 成年後見制度利用促進事業【市受託事業】(事業費 10,084 千円)

①防府市成年後見センター運営業務

地域連携ネットワークにおける中核機関として、成年後見制度の利用に関する相談や
手続支援など行います。

また、弁護士、司法書士、社会福祉士及び市の関係部署等と支援を必要とする方の権
利擁護における対応方針等を協議し、地域包括支援センターなどの活動を支援します。

②広報・啓発業務

成年後見制度の利用促進を図るため、セミナーの開催やホームページ等を活用した周
知を行います。

(3) 法人成年後見受任業務

成年後見制度の利用が必要にも関わらず受け皿がなく、経済的に報酬を支払うことが
困難な場合に、本会が成年後見を受任します。

3 生活困窮者自立支援事業(事業費 24,325 千円)

《目的・概要》

生活困窮者の自立を支援するため、「防府市自立相談支援センター」を運営します。

《主な事業・業務》

(1) 自立相談支援事業【市受託事業】(事業費 15,909 千円)

生活困窮者の抱えている課題に応じた支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向
けた支援を行います。

(2) 居住支援事業【市受託事業】(事業費 291 千円)

住居喪失者等に対し、緊急一時的な宿泊場所などを提供します。

(3) 家計改善支援事業【市受託事業】(事業費 3,480 千円)

家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理でき
るように支援します。

(4) 新就労準備支援事業【市受託事業】(事業費 4,645 千円)

就労意欲、生活能力及び社会適応能力が低い等の就労に向けた課題を抱える者に対し
て、集中的かつ計画的な支援及び訓練を行うことにより、就労意欲の喚起及び就労に必
要な基礎能力の形成を図り、一般就労につなげるよう支援します。

(5) 食料支援業務

フードバンク山口ほうふステーション等と連携し、緊急一時的な支援を行います。

(6) 福祉育成・援助活動事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

① 拡生活困窮者緊急援護費

生活困窮者を対象にライフラインの復旧などに要する費用の一部を支給します。

② 新生活困窮世帯自立祝い金

生活困窮者自立支援事業の利用者が安定した生活状態となったと判断できる状況になった際に、お祝い金を支給することで再発防止を図ります。

(7) 歳末たすけあい配分（助成）事業【共同募金】※共同募金事業で予算計上

① 生活困難世帯義援金

生活困難世帯（生活保護世帯を除く）に対して義援金を配付します。

② 新生活困窮世帯食料支援

生活困窮世帯（生活保護・上記義援金の対象者を除く）に対して支援を行います。

4 高齢者能力開発情報センター事業（廃止）

《目的・概要》

これまで、高齢者の能力の開発や向上を図るため、各種相談に応じるとともにその能力に応じた就労斡旋を行っていましたが、令和7年度末で廃止します。

今後は、自立相談支援事業において必要な方への就労斡旋を行っていきます。

5 資金貸付事業（事業費 10,901 千円）

《目的・概要》

他の貸付制度などが利用できない低所得者、障害者及び高齢者の経済的自立と生活安定を図るため、資金の貸付を行います。借入申込時から貸付・償還が終わるまで、本会や民生委員が窓口となり、生活の安定・向上に必要な相談支援活動を行います。

《主な事業・業務》

(1) 生活福祉資金貸付事業【県社協受託事業】（事業費 7,673 千円）

県社協が行う生活福祉資金の貸付に係る相談や申請手続、償還指導を行います。

併せて、新型コロナウイルス感染症対策として行われた特例貸付に係るフォローアップ事業を行います。

(2) 小口福祉資金等貸付業務

低所得者に対し、不時の出費が必要となった場合に貸付を行います。

IV 共同募金

1 共同募金配分事業（事業費 16,370 千円）

《目的・概要》

山口県共同募金会からの配分金により実施する事業です。

《主な事業・業務》

(1) 一般配分事業《再掲》

事業名	概要	事業費	ページ
老人福祉活動事業	敬老会助成	2,370 千円	5
障害者・児福祉活動事業	新規障害者等への支援	300 千円	6
	障害者スポーツ振興	200 千円	6
	障害児童等への卒業記念品贈呈	720 千円	6
	障害者福祉啓発セミナーの実施	100 千円	6
児童・青少年福祉活動事業	新生児誕生お祝い品贈呈	600 千円	6
	新入学児童お祝い品贈呈	600 千円	6
	海水浴場救急薬品贈呈	40 千円	6
	イラスト募金箱作成	250 千円	7
福祉育成・援助活動事業	市社協だより・ホームページ	1,400 千円	2
	地域福祉活動の支援	3,280 千円	4
	市自治会活動の支援	500 千円	4
	福祉教育の実施	100 千円	4
	被災世帯支援	200 千円	8
	生活困窮者緊急援護費の支給	200 千円	10
	生活困窮世帯自立祝い金の支給	100 千円	10
ボランティア活動育成事業	夏休み親子体験教室等の実施	100 千円	7
	市民手話講習会の実施	150 千円	7
	ボランティアに関する情報提供等	60 千円	7
	災害ボランティアの活動支援	100 千円	7

(2) 歳末たすけあい配分（助成）事業《再掲》

概要	事業費	ページ
地域の居場所、孤立防止つながり活動の実施	1,100 千円	4
在宅ひとり暮らし高齢者等の見守り活動の実施	1,500 千円	4
児童養護施設義援金の支給	500 千円	7
ひとり親世帯の受験生支援	600 千円	7
生活困難世帯義援金の支給	1,200 千円	10
生活困窮世帯への食料支援	100 千円	10

参考

1 会費の状況（当初予算比較）

種別	令和7年度	令和8年度	比較
一般	41,659 世帯 12,498 千円	41,191 世帯 12,358 千円	▲468 世帯 ▲140 千円
特別	5,400 口 2,700 千円	4,800 口 2,400 千円	▲600 口 ▲300 千円
賛助	16 口 80 千円	16 口 80 千円	増減なし
団体	72 団体 202 千円	63 団体 181 千円	▲9 団体 ▲21 千円
合計	15,480 千円	15,019 千円	▲461 千円

2 事業一覧（当初予算比較）

サービス区分 (A)	令和7年度	令和8年度	比較
法人運営事業	118,996 千円	107,665 千円	▲11,331 千円
善意銀行事業	5,496 千円	5,421 千円	▲75 千円
地域福祉活動推進事業	11,362 千円	19,305 千円	7,943 千円
老人福祉事業	38,730 千円	39,274 千円	544 千円
障害福祉事業	1,895 千円	931 千円	▲964 千円
児童福祉事業	1,120 千円	1,198 千円	78 千円
ボランティアセンター事業	2,594 千円	2,603 千円	9 千円
生活支援事業※	2,999 千円 (3,811 千円)	2,792 千円	▲207 千円
権利擁護事業	14,894 千円	17,727 千円	2,833 千円
生活困窮者自立支援事業	16,413 千円	24,325 千円	7,912 千円
高齢者能力開発情報センター事業	10 千円	0 千円	皆減
資金貸付事業※	3,059 千円 (2,247 千円)	10,901 千円	7,842 千円
共同募金配分金事業	16,320 千円	16,370 千円	50 千円
合計	233,888 千円	248,512 千円	14,624 千円

※生活福祉資金の貸付に関する経費を生活支援事業から資金貸付事業へ組み換えたため、昨年度の事業費をカッコ内に記載しています。